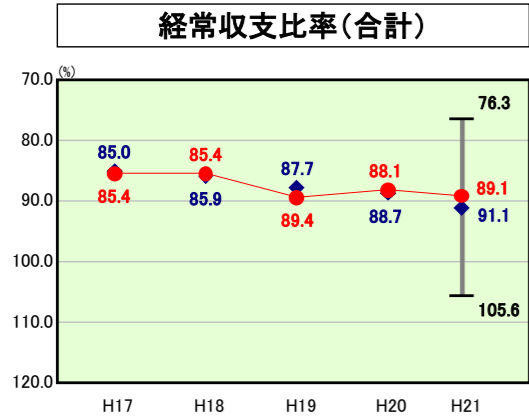


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

栃木県 佐野市

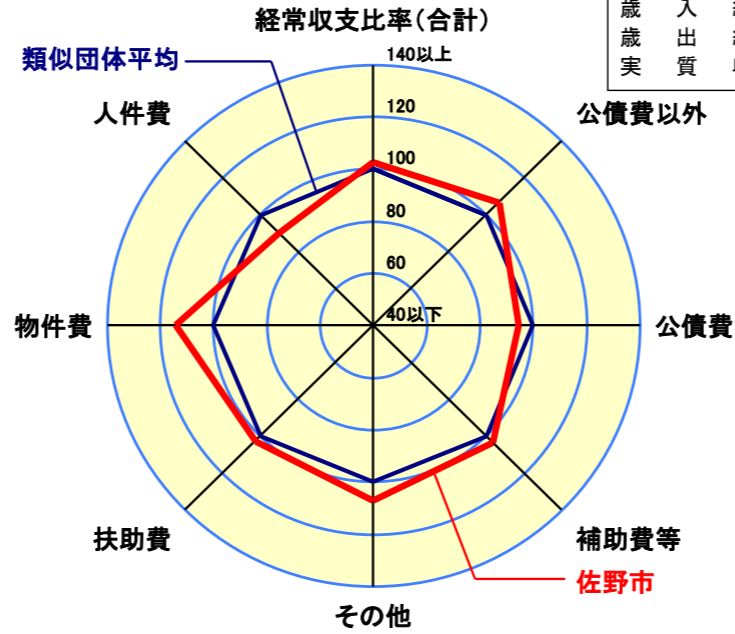
経常収支比率の分析



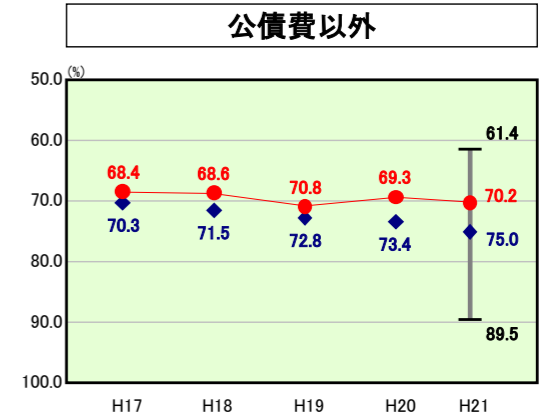
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

H21類似団体内順位 9/19
全国市町村平均 91.8
栃木県市町村平均 89.7

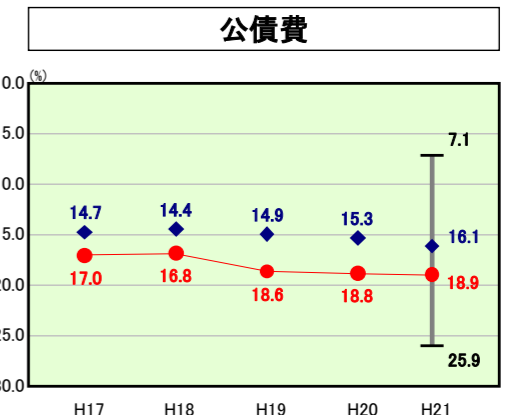
人口	122,816人(H22.3.31現在)
面積	356.07km ²
標準財政規模	26,580,320千円
歳入総額	43,623,243千円
歳出総額	42,198,411千円
実質収支	1,336,273千円



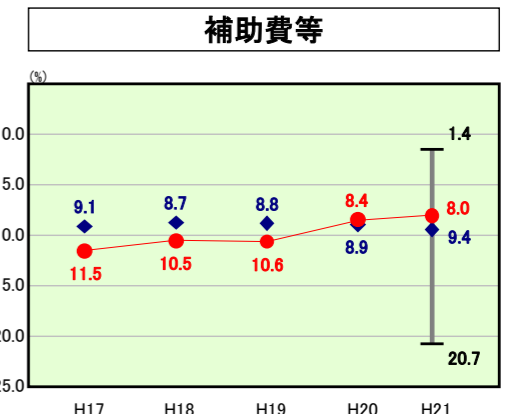
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



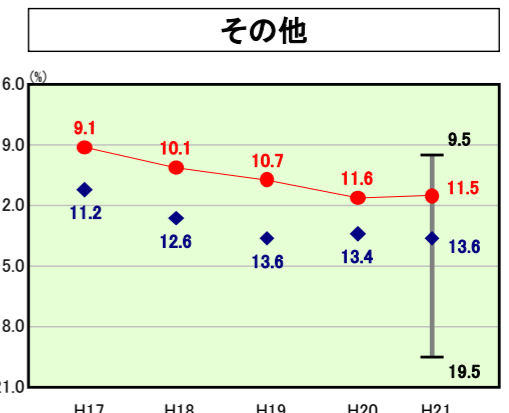
H21類似団体内順位 6/19
全国市町村平均 71.9
栃木県市町村平均 72.8



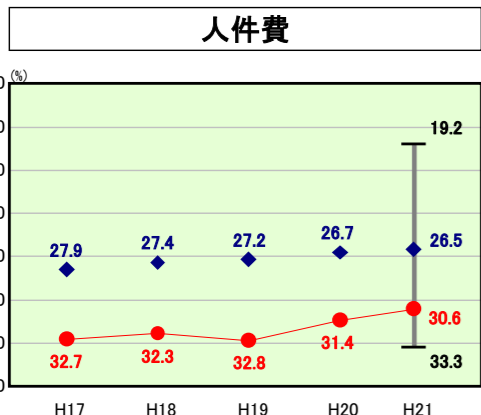
H21類似団体内順位 13/19
全国市町村平均 19.9
栃木県市町村平均 18.9



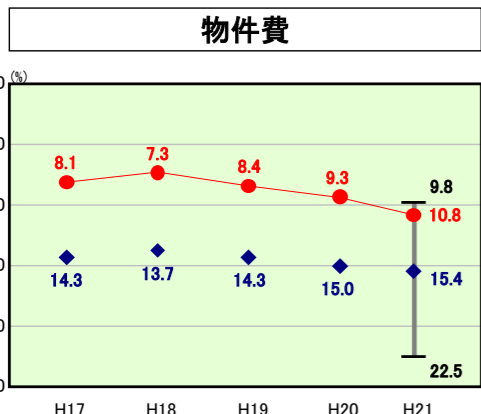
H21類似団体内順位 6/19
全国市町村平均 10.5
栃木県市町村平均 10.7



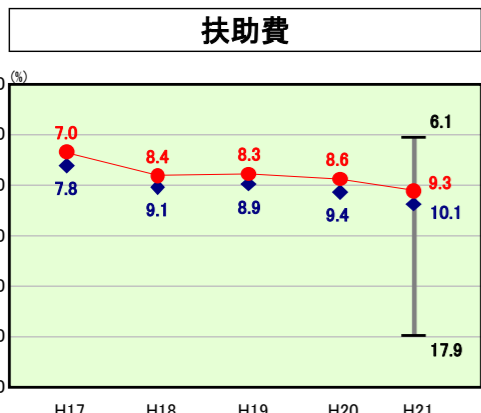
H21類似団体内順位 6/19
全国市町村平均 12.1
栃木県市町村平均 11.8



H21類似団体内順位 14/19
全国市町村平均 26.7
栃木県市町村平均 28.4



H21類似団体内順位 2/19
全国市町村平均 13.0
栃木県市町村平均 13.5



H21類似団体内順位 9/19
全国市町村平均 9.6
栃木県市町村平均 8.4

分析欄

<人件費>

職員数が類似団体と比較して多いために、経常収支比率の人件費分が高くなっている。今後、定員適正化計画を更に見直し、改善を図っていく。具体的には、新規採用の抑制(退職者数の1/2不補充)により、平成21年4月1日現在の職員数906人(普通会計)を平成27年4月1日の職員数802人(普通会計)に削減し、人件費抑制に努める。

<物件費>

物件費の数値は、類似団体平均及び栃木県市町村平均をともに下回っているが、上昇傾向にある。これは、指定管理者制度の導入により、人件費等から委託料へのシフトが起きているためである。今後も義務的経費の更なる削減に努める。

<扶助費>

扶助費の数値は、類似団体平均は下回っているが、栃木県市町村平均は上回っており、上昇傾向にある。今後、単独の各種手当への特別加算等見直しを進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

<公債費>

平成19年度より合併特例事業債の償還が本格的に始まり、公債費に係る数値は類似団体平均及び栃木県市町村平均を上回っている。公債費のピークは平成26年度になると見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため、繰上償還の実施などを行い、公債費の抑制に努める。

<補助費等>

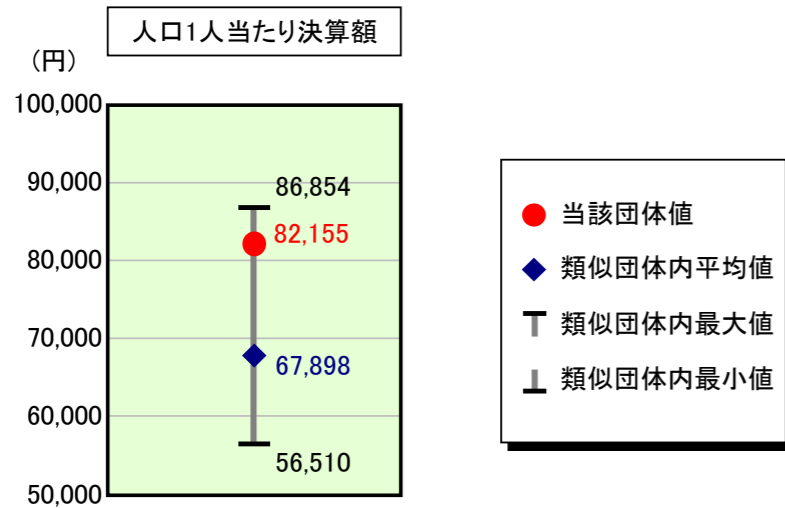
補助費等の数値は、類似団体平均及び栃木県市町村平均をともに下回っている。今後も、各種団体等に対する補助金等について、行政として対応すべき必要性や目的、成果、効果等を十分に検証し、健全財政の堅持に努める。

<普通建設事業費>

普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を下回っている。この主な要因は、3か年で事業執行を行ってきた余熱利用施設建設事業の終了によるものである。今後も、真に必要な事業について、合併特例事業債等の有利な地方債を導入することにより、後年度の負担を考えながら、事業執行を行っていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



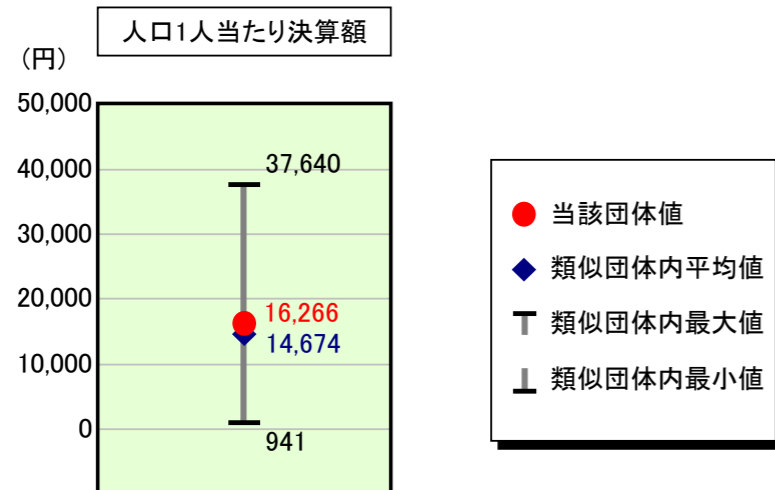
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,847,434	72,038	63,454	13.5
賃金(物件費)	119,790	975	4,102	▲ 76.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,074,567	8,749	3,987	119.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	326,282	2,657	1,776	49.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	491,116	3,999	2,436	64.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	100,294	817	1,596	▲ 48.8
▲退職金	▲ 869,538	▲ 7,080	▲ 9,454	▲ 25.1
合計	10,089,945	82,155	67,898	21.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.12	6.53	0.59
ラスパイレス指数	97.5	98.7	▲ 1.2

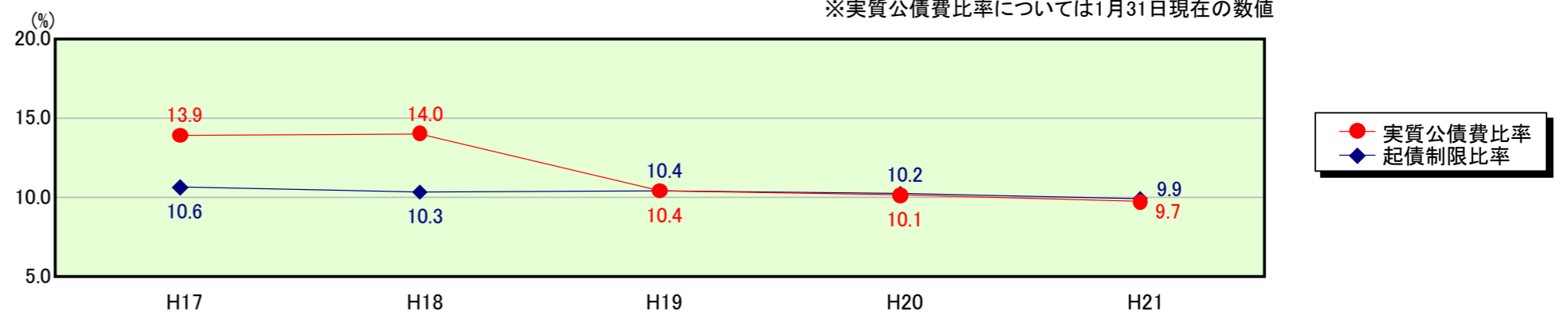
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,279,034	42,983	34,018	26.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,443,390	11,752	13,493	▲ 12.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	230,969	1,881	2,606	▲ 27.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	184,064	1,499	909	64.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 1,281,810	▲ 10,437	▲ 9,538	9.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,857,962	▲ 31,413	▲ 26,828	17.1
合計	1,997,685	16,266	14,674	10.8

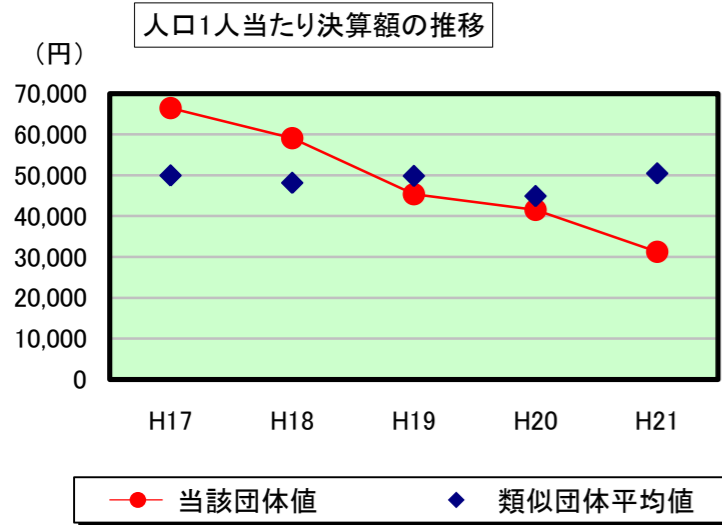
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

栃木県 佐野市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	8,314,005	66,406	12.2	49,949	20.1	▲ 7.9
うち単独分	3,610,048	28,834	▲ 22.4	32,471	14.5	▲ 36.9
H18	7,360,634	59,052	▲ 11.1	48,150	▲ 3.6	▲ 7.5
うち単独分	5,216,260	41,848	45.1	32,255	▲ 0.7	45.8
H19	5,627,638	45,365	▲ 23.2	49,827	3.5	▲ 26.7
うち単独分	4,877,925	39,321	▲ 6.0	32,724	1.5	▲ 7.5
H20	5,115,062	41,487	▲ 8.5	44,924	▲ 9.8	1.3
うち単独分	3,999,581	32,439	▲ 17.5	28,941	▲ 11.6	▲ 5.9
H21	3,842,364	31,286	▲ 24.6	50,453	12.3	▲ 36.9
うち単独分	3,188,701	25,963	▲ 20.0	30,868	6.7	▲ 26.7
過去5年間平均	6,051,941	48,719	▲ 11.0	48,661	4.5	▲ 15.5
うち単独分	4,178,503	33,681	▲ 4.2	31,452	2.1	▲ 6.3